

施策分析シート（平成20年度）

No1

施策名	災害に強いまちづくりの推進	施策No	11-03	部課名	都市整備部住環境整備課		
				課長名	齋藤栄志	内線 2870	
関連部課名	都市整備部都市計画課、建築課、土木部道路課						
行政評価	分野	安全安心都市[]					
事業体系	政策	防災・防犯のまちづくり[11]					
目的	大規模地震等により発生する火災や建物の倒壊等から区民を守るため、地域の防災性を向上させ、区民のだれもが安心して暮らせる災害に強いまちづくりを推進する。						
指 標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (28年度)	
	地区耐火率	35.2	36.0	36.5	37.0	70%	不燃化促進区域の建築面積の総数に対する耐火建築物が占める割合(%)
	不燃領域率	59.9 (H13)	60.1 (H18)	60.1 (H18)	60.1 (H18)	70%	土地面積に対する耐火建築面積、道路面積及び空地面積の比率(5年毎計測)
	不燃領域率(密集事業地区)	39.0 (H13)	43.1 (H18)	43.1 (H18)	43.1 (H18)	70%	土地面積に対する耐火建築面積、道路面積及び空地面積の比率(5年毎計測)
	住宅の耐震化率	-	73	74	75	90%	耐震性がある住戸数/全体住戸数
現状と課題 (指標分析)	<p>荒川区面積の約6割は、道路・公園・広場等の公共施設の整備が不十分で、木造住宅が密集する市街地であり、地域危険度が高く、震災時には甚大な被害が想定されている。</p> <p>震災時に避難路となる沿道の建物の不燃化率が上がっていない。</p> <p>木造密集市街地内には道路に接していない建物が多く存在し、災害に弱い建物の建て替えが進んでいない状況である。</p> <p>首都直下地震の切迫性が指摘されている中、大規模地震による倒壊等の恐れのある建物の耐震化が進まない。</p> <p>建築物の耐震性の確保は重要な課題となっており、計画的な対策を講ずる必要がある。</p>						
今後の方向性	<p>《今までの成果及び指標分析を踏まえて》</p> <p>都市防災不燃化促進事業を推進することにより、沿道建築物の不燃化をさらに促進する。</p> <p>密集住宅市街地整備促進事業をさらに推進するとともに、必要性に応じて対象地域の指定拡大を図る。</p> <p>近隣まちづくり推進制度を活用し、木造密集市街地の防災性のさらなる向上を目指す。</p> <p>耐震化率90%を目標とした荒川区耐震改修促進計画に基づき、計画的な耐震化の促進を図る。</p>						

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	当区では、地域危険度が高く老朽化した木造建物が密集するなど、震災時に甚大な被害が発生することが想定される。そのため、防災性の向上を目指すこれらの事業の推進は不可欠である。

施策分析シート（平成20年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		18年度	19年度	前年度 設定	今年度 設定	
スーパー堤防の整備促進	09-01-10	-	-	推進	推進	親水性と治水性の両者を備えた堤防整備は、快適で安全な暮らしに大きな効果をもたらす。
防災都市づくり推進計画	09-01-16	-	-	継続	継続	密集地域の多い当区にあっては、都と連携を図り、推進計画における位置付けが重要である。
耐震偽装問題対策	09-01-17	3,982	5,950	推進	推進	地震による建物の損傷などによる危険を回避するため、早急な対応が必要である。
都市防災不燃化促進事業	09-02-07	52,989	27,737	推進	推進	災害に強いまちづくりを推進するためには本事業は必要である
密集住宅市街地整備促進事業	09-02-08	75,260	73,758	重点的に推進	重点的に推進	災害に強いまちづくりを推進するためには本事業は欠かせない
近隣まちづくり推進事業	09-02-09	8,648	8,034	重点的に推進	重点的に推進	災害に強いまちづくりを推進するためには本事業は欠かせない
木造住宅等耐震化推進事業	09-02-17	800	1,810	推進	重点的に推進	荒川区耐震改修促進計画に基づき事業拡大
分譲マンション耐震診断事業	09-02-18	-	0	推進	重点的に推進	荒川区耐震改修促進計画に基づき事業拡大
荒川区耐震改修促進計画の策定	09-04-04	-	-	重点的に推進	見直し	策定済み
ブロック塀等調査事業	09-04-05	-	-	-	推進	地震によるブロック塀等の倒壊を防ぐためにも、本調査の必要性は高い
主要生活道路拡幅整備費	10-02-31	-	5,303	-	重点的に推進	災害に強いまちづくりを推進するためには本事業は欠かせない
合 計		141,679	122,592			